

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものととして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

秘

特殊鋼増産設備計画書

昭和十八年五月八日

日本製鐵株式会社

本計画は就てハ昭和十七年十一月八日白作第一九八一
號至第二九八四號ニ依リ特殊鋼及高級炭素鋼増産
設備計画書ヲ提出シタルニ其後諸種ノ情勢ニ變化ヲ来
シ之順應スルメ今回改メテ本計画書如ク案内セシメ
ナリ

第 10 號

特殊鋼増産設備計画書

一 計画、基本方針

戦局の進展と共に特殊鋼々材需要の緊急性=盤、且建設資材並=電力の供給難ヲ考慮シ最小限度ノ増設ヲ最短期間ニ完成シ之=先般八幡製鉄所ニ於テ成切セシ平炉電気炉、合併法ヲ採用スル事ニ依リ極力増産シ又炭素鋼ハ平炉ニテ研究製造シ以テ危殆ヲ突破セントスルモノニシテ本計画、基本方針凡ノ如シ

(1) 本計画ハ技術及工事期間並ニ拡張餘地等ノ諸点ヨリ考慮シ八幡製鉄所洞岡第一電炉課ニ実施ス

(2) 昭和二十年年度指示ノ所要量ヲ生産目標トス(第一表参照)

(3) 電力並電極ノ消費量ヲ増加スルトナク平炉ト現有電気炉トノ合併法ニ依リ特殊鋼ノ増産ヲ計ル

(4) 特殊鋼板ヒ、炭素鋼及最極軟鋼ノ製造ハ酸性平炉又ハ塩基性平炉ニテ製造ス

降(5) 特殊鋼々材ノ増産要望切ナルモノアルヲ以テ当社ハ再三業函セシモ建設用資材ノ入手難等ノ為未ダ実現ヲ見ザルハ邦家ノ為誠ニ遺憾ナル所

ナリ、斯ノ如ク増産設備未着于ニモ関セズ需要ハ愈々緊急ニシテ従来屢増産ノ命ヲ受ケ当社トシテハ万難ヲ排シ極力要望ニ副フ可ク努力中ナリ、然レドモ斯ノテハ普通鋼材ノ生産ニ及ボス影響(減産)甚大ナル上計画生産ニ齟齬ヲ生ゼシム故ニ当社ハ昭和十八年度ニ於テ凡ニル努力ニ依リ銑鉄及鋼材ヲ割当以上ニ増産シコノ増産分ヲ建設資材ニ振当テ直ニ工事ニ着手セントスルモノナリ、斯クテ特殊鋼ハ國家ノ要望ニ應ヘ得ルト共ニ建設用トシテ使用セシ鋼材(六〇〇〇化)及銑鉄(六〇〇〇化)ハ特殊鋼割込ニ依リ普通鋼ノ減産ヲ防止シ得ル事並ニ特別増産ニ依リ補ヒテ餘リ有ル可シ

尚セメント、非鉄金屬及二次製品ノ入手ニ就テハ軍並ニ商工者ニ於テ御鞫旋願ヲモノトス

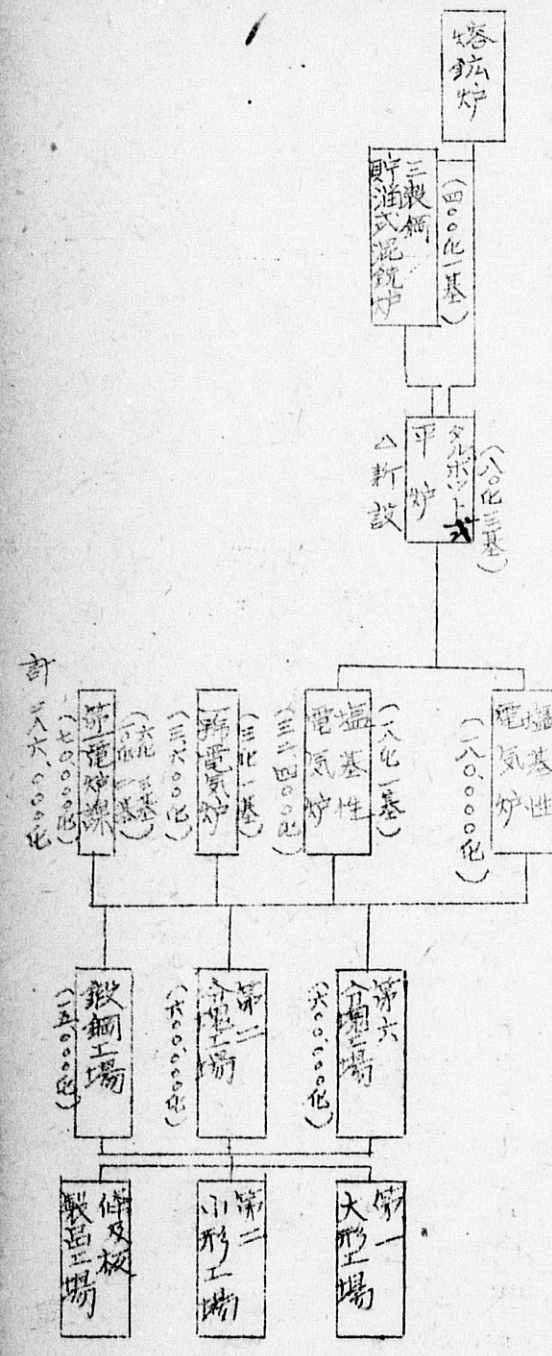
二 計画、概要

現有電気炉設備ニテ第一表ニ示ス如ク要望量ニ対シ製作可能量ハ昭和十八十九及二十年年度ニ於テ夫々約一〇、〇〇〇化、三〇、〇〇〇化及四〇、〇〇〇化不足ス、故ニ尤も有効ナル設備ヲ短期間ニ完成シ昭和十九年度ニ於テ一五三、〇〇〇化、二十年年度ニ於テ二〇〇、〇〇〇化、特殊鋼々材ヲ製作供給セントスルモノナリ

五、工事期間
 昭和十八年六月一日
 昭和十九年五月末日
 完成

名	種	工費予算	鋼材	洗鉄	銑鋼	鍛鋼	銅	摘要
特殊増産設備		七五〇,〇〇〇円	六〇〇t	六〇〇t	二五〇t	三〇〇t	二〇t	
八〇t 三基 多式平炉		三六二四,〇〇〇	一三二四	六四	九八	二〇四	一〇	
塊設備		一三六〇,〇〇〇	五三九	三〇六	一一四	二〇四	一〇	
別備設備		二六六,〇〇〇	二三七	一一〇	二八	六五	三	
建築増設		一九五〇,〇〇〇	三九〇	一一〇		三一	三	
電炉増設費		三〇〇,〇〇〇						七〇〇平米

四、増設資材及予算



三、主要設備別年産予定量及作業工程

- 主要設備
 (1) 八〇t 級多式平炉 三基 新設
 (2) ME-15t 電氣炉 一基 移設
 (3) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (4) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (5) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (6) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (7) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (8) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (9) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (10) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (11) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (12) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (13) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (14) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (15) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (16) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (17) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (18) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (19) 第一製鋼用電氣炉課 移設
 (20) 第一製鋼用電氣炉課 移設

第一表

將鉄鋼の枚数給予表

S. 1857 作是

年 度	製作数量 (吨)	現有能力 (吨)	不足量 (吨)	未計画完成数量 (吨)	備 考
昭和18年度 内 電気炉 鉄 手 炉 兼	143,535	103,600 (鋼塊100,000) P0,000	P, P 35		電気炉 昭和17年度実績 鋼塊 130,000吨 炭 石 65,000吨
昭和19年度 内 電気炉 鉄 手 炉 兼	13,600	13,600	0		
昭和20年度 内 電気炉 鉄 手 炉 兼	148,270	全上	2P, 270	153,000	
昭和21年度 内 電気炉 鉄 手 炉 兼	117,270	全上	2P, 270	(鋼塊200,000) 130,000	
昭和22年度 内 電気炉 鉄 手 炉 兼	23,000	全上	0	23,000	
昭和23年度 内 電気炉 鉄 手 炉 兼	197,870	全上	3P, P 70	200,000 (鋼塊200,000)	
昭和24年度 内 電気炉 鉄 手 炉 兼	122,970	全上	3P, P 70	130,000	
昭和25年度 内 電気炉 鉄 手 炉 兼	69,900	全上	0	70,000	

第二表

昭和十九年及二十年度ニ於テノ特殊鋼ノ消費量

5.13.5.7 単位

製造廠	種別	消費量		貯留	貯留貯蔵		摘要
		19年度	20年度		19年度	20年度	
陸軍省本部	所産鋼材	(5,300)	7,650	22	(24,100)	34,800	
"	鐵造品	(3,800)	(10,000)	50	(7,600)	(20,000)	
陸軍省本部	"	2,200	5,450	40	4,400	10,800	
陸軍省本部	棒鋼 (炭)	3,300	9,300	50	6,600	20,600	(炭)ノ炭素鋼 (棒)ノ合金鋼
	" (特)	6,700	18,700	50	13,400	37,400	炭素鋼ノ平材ノ消費量
陸軍省本部	" (炭)	14,700	44,000	50	23,400	28,000	全上
	" (特)	28,300	25,200	50	46,600	56,000	全上
	鋼板 (炭)	3,000	11,870	50	6,800	21,740	全上
	鋼板 (特)	6,200	3,730	50	12,400	9,460	全上
	" (特)	500	11,780	50	3,460	8,940	全上
	線 (炭)	500	1,000	40	1,250	2,500	20年度分ハ 酸溶性平材ニ消費ス
陸軍省本部	鐵藥夾	(33,800)	(49,550)	50	(67,600)	(97,100)	酸溶性平材ニ消費ス 平材ニ消費ス; 炭鋼ノ場合ハ20年 度分ハ平材ニ消費ス; 炭鋼ノ場合ハ20年 度分ハ平材ニ消費ス
海軍省本部	"	5,000	8,000	50	10,000	16,000	
陸海軍省本部	鋼受球鋼	8,000	2,600	38	21,000	21,000	
陸軍省本部	機用金具	70	70	7	1,000	1,000	
陸海軍省本部	管 杖	(2,400)	(2,400)	60	4,000	4,000	酸溶性平材ニ消費ス
陸海軍省本部	高炭素鋼	(5,000)	(5,000)	70	7,100	7,100	酸溶性平材ニ消費ス
"	特殊鋼材	(22,000)	(22,000)	15	33,800	33,800	20年度分 酸溶性平材ニ消費ス
	平材	23,000	69,900		43,100	127,200	
	酸溶性	119,270	129,970		247,150	284,500	
	總計	142,270	179,970		270,250	411,700	